





の理由によつて御説明を申上げました。連合会の事業につきましては、現在地域以下を区域といたしております連合会におきましては、金融に関する事業と、指導に関する事業と、その他のいわゆる経済的事業を営みます。連合会との三本建に合同いたすことのできる途を開きましたわけでございまして、その場合におきまして、ただ通常必要といたします関連事業とつきましては併せ行うことができるごとに相成つておりますのでございまして、その場合におきまする関連事業として併せ行なうことができまする事業は、太体どういう例があるかというふうにつきまして、ここに例示をいたしておりますのでございます。

ておりますわけであり  
は、(回)優良種苗、新らい  
及の初期段階における当  
というふうなものも、い  
と取つても広い意味では  
るが、この程度であれば  
て行なつてもよろしいと  
えておりますので、いか  
そのほかにおきまし  
經營する連合会が行う医  
事業、これも指導事業と  
は病院の事業を併せ営む  
のでござりますが、その  
して、病院の経営に必要  
ところの医薬品の貿易に  
業を併せ行なつてもよろ  
とでございます。以下御  
れば分るのでありますが  
うことと関連業務として  
だろう、さように考えて  
ございまして、これは関  
衝の過程におきまして、  
進んで参りたい、かよう  
まするわけであります。  
それからその次の資料  
るが、先程ちよつと未定  
正をお願い申上げました  
十二條の二の規定に関連  
ところの政令案でござい  
に、従うべきところの基  
て参りたい、それを政令で  
ましたごとく、農業協同組  
状況を健全に運営いたし、  
の一つの案でござります。  
上げましたごとく、まだ  
の方面との最終的な話合  
ありませんので、未定稿

お願い申上げたいのです。その中に考えておりまする考え方といふましても、協同組合の自己資本の額につきましても、一定の基準を定めることの必要があるのではないかということをございます。現在農業協同組合においては、自己資金の額が非常に僅少でございまして、その固定設備あるいは系統機関に対しまするところの出資等も自己資金を以て賄うに足らないと、いうふうな状態にあるのでござりまするが、それでは健全な経営を運営して参りますることがむずかしいのでございまして、一つの自己資本の額につきまして、一定の基準を設けますることが今後の農業協同組合の発展を図りまする上におきまして、非常に大切なことではないか、というので、一つの基準を示したいと考えておるのでござります。その次は、経理の区分、これは信用事業をいろいろに営みまする場合等におきまして、この信用事業とその他の経済的な事業につきましては、その経理を区分して参りまするが、零細な農民の預金、債権を保護いたしまする上におきましても、又協同組合の事業の発達を図りまする上におきましても、非常に必要なことありますわけあります。或いは貯金等の運用の基準についても一つの基準をつきまして明確に区別をすると、いうことにいたしたい、かようになっておられまするが、さような弊害を防止いたしまして、今日農業協同組合の貯金における拂戻しの資金に困難を来たしておるというふうな組合もあるのでござりまするが、さような弊害を防止いたしまして、ややもいたしますれば、

まするため、貯金を事業資金等に運用いたしまする場合におきましては、貯金額の一定の範囲に限定をいたしました。かように考えておりますわけであります。その基準を政令の中において決めて参りたい、かのように考えておりますわけでござります。

その次には、この貯金等の拂戻準備の資金につきまして、一定の基準を設けて参りたいということをございます。これは貯金の拂戻しをいたしまする場合におきまして、貯金の額の一定の割合を必ず拂戻準備金として管理をするということにいたしまして、貯金の支拂いの円滑を期して参りたい、かように考えておりますわけでござります。

その次は、余裕金等の運用の基準でござりまするが、協同組合の余裕金につきまして、現金でござりまするとか、或いは預金でござりまするとか、或いは債券を持ちまするとか、いろいろの運用の方法が考えられるのでございますが、原則といたしましては、系統機関でござりまするところの信用組合連合会でござりまするとか、或いは農林中央金庫へ預金をいたしまする金は、国債証券、金融機関の発行いたしまするところの債券、その他主務大臣の特に指定いたしまするところの社債等を持つことを認め、又その他におきましては、銀行、その他の金融機関への預金を認めるというふうにいたしまして、一定の額の基準を設けることにいたしたい、かように考えておりまするわけでござりまするが、この内容につきましては先程申上げましたよう、まだ大蔵省と折衝の過程にあるのでございまして、確定まで至つておりませんので、一応未定稿として御説

明申上げましたような次第でござります。これの五十二條の二は、最近の経済界の一般不況が農業協同組合にも寄せさせて参りまして、非常に経営も困難を来たしております情勢でござります。その運営の健全な確保を図るよういたしたいという措置から考えておりますわけでございます。尙、これを政令で規定をいたしまするということにつきましては、やはりかうな規定につきましては、時々客觀的な経済情勢の変化に伴ないまして、適切な措置をとつて参りますることも必要と考えまして、一応政令に規定いたしますることをお譲りを願いたいということを、御委任をして頂くということを考えております次第でございます。

ております次第でございまして、この内容につきましては、十分な御検討をお願い申上げたいと思うのであります。大体農業協同組合の資金に關しましても、自己資本でございますところの出資金は、大体四十億程度、一組合平均いたしますれば約三十万円程度でございます。貯金につきましては、先程申上げましたところの千二百億円、一組合平均八百万円程度でございます。最近経済界の非常に、殊に本年になりまして貯金の支拂も段々増加をいたして参つておりますので、若干資金につきまして困難をいたしております組合もありますよう情勢でございます。

○委員長(楠見義男君) ちょっと……打越さん引続いて資料の説明を伺うのです。大臣は参議院の予算委員会、それから衆議院の本会議における緊急質問等に出席を要求されておりますが、大臣は、余り時間はないと思いますから、この機会に御質問のある向

きは、短時間で誠に恐縮でございますけれども、どうぞやつて頂きたいと思います。

○羽生三十七君 只今農業協同組合法の一部を改正する法律案の提案理由を承

つただけで、まだ具体的なことを承りませんので、十分意見がまとまつてゐるわけではありませんが、総括的な点があるのです。それは御承知の如き農業協同組合設立の趣旨というの安定を期するために、生産方面的の発展のためにこの法律が作られたにも拘

わらず、逆の結果を招来するようなことがあります。それが農民の協同組織の発達を促進し、以て農業生産力の増進と農

業の経済的・社会的地位の向上を図ります。大体、日本の農民の地位が極めて低くて、こういう協同化によらなければ、國民経済の発展を期することを

お願い申上げたいと思うのであります。大体農業協同組合が設けられた趣

合目的だと私共は解釈しておるわけであります。大体從來の農業会

と違つて農業協同組合が設けられた趣

旨は、全くここに示されておる通りに農業生産力の増進と、農民の経済的、社会的地位の向上を図ることが本法の

目的だと私共は解釈しておるわけであります。從来この法の運用に当りましたが、御承知のように別段、特段の制

限規定があつたわけではなく、これ

は内面的な指導でなく、な兼營を禁

止して来ましたが、法律的に別に特段の規定はなかつたわけであります。今

回はそれが或る特殊な事業について

は、その関連した部分についてのみ兼

営というようなことが許されますけれ

ども、大体むしろその他の事業について

は兼營が禁止されるという建前を法

律化したものと考えてありますけれども、どうぞやつて頂きたいと思

います。

○羽生三十七君 只今農業協同組合法の一部を改正する法律案の提案理由を承

つただけで、まだ具体的なことを承りませんので、十分意見がまとまつてゐるわけではありませんが、総括的な点があるのです。それは御承知の如き農業協同組合設立の趣旨というの安定を期するために、生産方面的の発

展のためにこの法律が作られたにも拘

わらず、逆の結果を招来するようなこ

とがあります。大体、從來の農業会が極めて生産面に対する指導が遅れておつ

て、むしろ購買とか、販売とか、利用

て、むしろ購買とか、販売とか、利

用といふことは相当力を示しておりま

す。大体、從來の農業会が極めて生産

面に対する指導が遅れておつて、むしろ購買とか、販売とか、利

用といふことは相当力を示しておりま

す。大体、從來の農業会が極めて生産

(つ足りない程度に脆弱である、それを実際農業協同組合が多少の統一なり或いは関連事業をやることが何か独占禁止法的な性格を持つように考えられ、或いはよその国の妨げになるよう考えられる理由が私はどうしても分らないのであります。この貧弱な日本の農業協同組合が総意を結集して、尙且つまだその微力を打開するには足りないと私は信じておりますので、むしろ第一條の法の精神に示されたように、すべての事業に自由に関連して活動するなり、或いは協同、統一が認められるなりすることの方が妥当であると私は考えておるのであります。そういうことは大臣としては関係当局に御折衝になつたことはあるかどうか、承りたいと思います。

妥当と考えますことについては更に推進いたしたいと考えるのであります。協同組合もまだ生まれて二年にしかなつておりますが、できるだけ早くでも手の違うような動きをしておるものもあるのであります。その方針を定めまして、そうして協同組合の強固な基礎を作つて行きたい。  
○羽生三七君 これは大臣でなくとも、よろしうございますが、大臣からお見え頂ければ尙結構です。通常必要とすべきは専門知識です。つまりこれに関連して行うことを通常必要とする範囲において行う、第三号又は第六号の事業の例として挙げておるイ、ロ、ハ、ニ、或いはその次の第二項のイ、ロとあります。こういうものを見たときに、どういうわけであれ、この二項のイ、ロだけが限定されて、これがただけをやる場合は大して弊害ないといふような、一体そういう規定をどこから何の根拠で生み出して来たのか、どうも私には分らないのです。つまり農民が経済的に自分らで自発的に何らかの関連事業を行う場合、これを上から強制する理由はありませんが、農民が何かそういう事業をやる場合には、特にこの問題だけを限定して、これは大して弊害がないというふうに限定されたということがどうしても私は呑み込めない。どういう根拠からこれだけを、第一項のイ、ロ、ハ、ニ、第二項のイ、ロ、これがだけに限定されたという根拠が私分らないから御説明を願います。

の関連業務といたしましては、やはりその範囲といたしましては、余りに広く区域に拡めるということはどうかといふ關係方面の示唆もござりますので、ここで例示をお示し申上げておるのであります。と申しますのは、今度の改正法案は、只今大臣からお答え申上げましたごとく、形式上は法律に対しましては、依然としてござりますが、実質上におきましては、行政措置に対しますところの相当な緩和に相成つておると思うのでござります。従つて今日の農業協同組合の運営から申しますれば、従来よりも相当緩和したことになる。

併しその場合におきまして、この改正案にございまするように、信用事業と経済事業と指導事業というものを、県の連合会の場合におきまして三本立てにしておいたすということに相成つておるのをごいしまして、その考え方は、経済事業と金融事業と指導事業はそれぐら

分離してやる方が望ましいという考え方から出発いたしておりますのであります。

指導連といたしましては、やはり農業協同組合運動を全般的に把握いたしまして、これを総合的な見地から強力に推進して参りますところの指導的任務を持つべきものでありますから、いわば教育的な事業に専念いたしますので、経済的な事業と別個に分離して定めることがその健全なる発達を期せらるべきではないか、かような考え方から出ておるわけであります。併しながら、これをおもに厳格に制約いたしますと、例えば信用組合連合会におきまして、その経營みます連合会におきまして、その経

洛事業に関連いたしますところの指導的な事業も行われないということになりますと、これも余りにその範囲が制約いたしますので、その範囲につきましては従来の業務に関連するということで認めるようにいたしまして、原則としては指導運といふものを極力一本建てでできますよう育てて参るこどが非常に大切だ、かような見地から考えておるわけであります。従つてその指導連といたしましては、県の指導連でござりますれば、県の単位の農業協同組合は勿論いたしまして、県下のその他の連合会もできるだけ全面的に指導連の会員となつて、この協同組合運動を一本にまとめて推進して参るような方向に進んで参ることが将来のあり方としては適当ではないかと考えられるのであります。簡単な例を取つて申し上げますれば、往年帝國農会なり或いは産業組合中央会という農村の指導団体がございましたが、さようなつまり団体の指導的な役割をこの指導連が担当して参ります上におきましては、経済的事業と区別した方が本当の協同組合の正しい発展が期せられるのではないか、かような見地から出でるような次第であります。これに関連いたしまして、通常の範囲といたしましてできます範囲においては、指導連も又経済事業を営むことができる、双方の関連を若干認めような措置を取つた、かような趣旨であります。

○山崎恒君 緊急に解決して行かなければならん問題は例の報奨物資であります。これは何といだしましても議会開会中に解決して頂かないといふと、これは大きな問題になる、又農協が参つてしまふということです。以前も申上げて大臣も随分お骨折りになつておつた。大臣の顔を見る度にどうもお氣の毒に堪えないと、こう思うのですが、去る二十五日の日本経済新聞にも各関係の政務次官会議の席上におきまして、大体十三億なんばかりの損失を、政府が農林省のいわゆる食糧管理特別会計によつてこれを二つ補填しようといふような案が出て、大体それによつて農林省は呑む肚を決めたといふような記事が載つておつたのであります。が、この問題についてその後どういう工合になつておりますか。先般の御説明では、これはまあ大臣の説明じやないのですが、これは通産省の方の説明と思ひますが、原反において十四億、ズボンその他の製品において四億の金融措置を御先機闇にさせよう、それによつてこの問題を解決しようといふようなことを私共説明を受けたのであります。併しながらそれは農協の現在の滞貯のものを一応御先機闇に引戻して、それに対しても金融措置を講じてやろう、これによつて報奨物資は解消するのだというような考え方で一応案が立てられたようと思われるのですが、私共は報奨物資の性質から考えて、決してこの御先機闇に品物を引戻させて、それに金融措置を講ぜらるべきだけではこれは報奨物資の解決にならないのであります。むしろこれ

は御菴業者の救済策になつてしまふ。こういうふうに私共は考えられるのであります。そこで報奨物資の建前から飽くまでもこの際どういふ解決方法をして頂けるか、各省との連繋ができるなかつたならば、これは供出の報奨物資であるが故に、農林省は大臣の肚で一かく終戦後四ヶ年になるときに、この食糧供出のきわどい日本の食糧政策を一応踏み止めたものはこの食糧の問題であり、この報奨物資に関連した問題でありますので、この最後の終止符に最後の報奨として一つ十五・六億の報奨を農林省独自で一つ立てて頂きました。かようにも思ひます。その後の経過及び大臣の考え方をこの際お聞かせ願いたいと、こう思ひのあります。

○国務大臣(森幸太郎君) この問題については、この委員会でもたび々御質問になり、皆さんがその結論について非常に関心をお持ち下さつておるのでありまして、政府におきましても一日も早くこれを解決いたしたいと焦つておるわけであります。何でも三日の日に大勢集まつて来て示威運動をやるといふことを聞いておりますが、そういう騒がせといふことは非常にいけないことで、騒がれても問題が直く解決するわけではないのであります。併しこれを止めることにも行きませんが、そういうことはとにかくして「一日も早く解決いたしたい」と考えておるわけであります。これは当初御記憶でもあります通り、最初どうも高うて困る、殊に品物が悪くて困る、あんなも

のを報奨物資として農村に與えること、は農村に対しての侮辱である、それであるから、あんなものは引取つて貰わなければ困る、これが一番最初の話であつたのであります。そうして価格もいろいろの関係から二、三割高くなつておるし、ああいうものを農家に置いてはいけん。こういうのでありましたので、問屋の方といいたしましてはどうしても金が貰えない、貰えないから何とかして貰わなければ困る。ところが農協の方では、あんなものは高くて悪いから引取れないという。それじや一応返さそ、全部それは元へ戻して何か措置をしようといううのが初めて、いろいろ加工されて又戻つて来る、混綿のようなものは農村より使ひようがないので又戻つて来ることからして、何とかこのままでして儲引きでもしてはどうか、というような話が又出て来たのであります。それで、今から考えて見ますと、あちらへ行き、こちらに行きしてどうしてこの問題を解決するかという中心が見付からなんだのあります、ところが手形の期限はすでに経過しておるものもあり、もう一日を争うような問題になつて来ておるのであります。それでいろいろこの間もお聞き下さつたと思いますが、安本、大蔵、通産、農林の次官が皆、これはどういう形で寄りましたか、相談いたしまして、何とか解決の途を立てよう。それは返す。又はこれを返して貰つて、これを処理しよう。そして農村に高かつたが、とにかく引取つたというものに対しましては割引をし

ただけの金を返せばいいじゃないか、自転車であるとかというものに対しても、これだけの割引をしてやつたらどうだろうというような案が一応立つたのです。これは党の政調会も関係しておつたと思いますが……とにかく、そういう案が昨日、一昨日あたりでありますから、その予算をどこから金を持って来るか。これは關係方面との折衝も必要でありますし、そういう予算の余裕がある筈はないのですが、それから、これは全く財政を考えずして農協を何とかしてこの苦悶から逃れさせると、いう気持でできた案であります。それは実行の面については多少難澁な面はあるのであります。ところが事務的には取敢えずこの問題は期限切れで手形をどうして処理していくか。これは問屋を潰せば問屋も農業協同組合も潰れてしまう。これは先ず以て金融の措置をやることが何を措いても焦眉の問題である。それから後解消したらどうだというので、大蔵省、安本の方ではお聞きのように十八億ばかりの金を貸そう。安い利息で貸して、そしで一時手形の問題を解決して、更に農村に対して耕墾物資を出さなければならんのであるから、それは新らしき安いものを渡すか、或いは現在すでに引取つておるものに対しても、八億の融通をしたらよいという事務局案ができ上つたのであります。それであらうどうかというような考案もありますし、今日閣議を開いて、今お話を十

は、それを直ちに解決しても後に問題を残つては困る。これは閣議の内容を発表してはどうかと思いますが、とにかく今日は決定できない。だから明日かと題をどういうように解決するかと、関係の者が寄りまして、その焦眉にも問題になつておる十八億を仕方がない出すとすれば、第二段としてこの問題をどういうように解決するかと、い出すとすれば、第二段としてこの問題をどういうように解決するかと、い出しますと、それでではこの問題を併せてやつて貰わなければ、問題が解決したとは言えないから、この問題は明日関係者が寄つて相談する。この問題は明日関係者が寄つて相談する。こういうことで今日は別れたような次第でござります。

頂きたいと思いますが、この点はどうですか。  
○国務大臣（森幸太郎君） もう三  
日……一日もないのありますと、一  
日も早く解決したいと思つております  
が、御承知の参議院の予算委員会等も  
ありますと、大蔵大臣も安本も、私も  
引つ張り出され通して、おつちりとこ  
ありますので、三日の寄合いといふ話  
も聞いておりますので、決して人騒が  
せのことを望んではないのであります  
から、できるだけ早くいたしたいと  
思つてあります。私は三月三十一日の  
農業協同組合の会計の締切もよく承知  
いたしておりますが、この問題を解決  
しなければ、いろ／＼償却しなければ  
ならんものも相当あると存じますの  
で、できるだけ早くいたしたい。成る  
べくなら明日、明後日までにでも解決  
いたしたい。もつと昨日、一昨日あた  
りにも解決いたしたいと思つたのであ  
りますが、いろ／＼捕わんものですか  
ら、甚だ遅れて私心ばかり焦つておりますが、できるだけ早く解決したいと  
思つております。

とお骨折りして頂きますことを特にお願い申上げて置きます。  
○山崎恒君 只今大臣から力強い御答弁を頂いたのですが、当初いろいろな案が出たのは御承知の通りであります。五十億の二十四年度の報奨物資に対する御説明乃至は四割五分引説と、半額説乃至は四割五分引説と、いろいろな案が出ておりますが、一般的市場等の価格の引下げの何%かをこの際ここに入れて貰いたいということです。これは誰が聞いても納得できるだろうというような三割引説をここで強調いたしましたが、大体それによつて原反綿のものを換算するといふと、十一億三千二百九十万円くらいの数字になるのであります。その他ズボン或いは自転車といふものを入れますと十六億になる。こういう数字になつておりますので、この問題は先程も申しましたように、通産省或いはその他の機関との折衝が望み薄としたならば、どうしてもこれは食糧管理局の特別会計の中から何とか一つ振り出すといふような方法を切に講じて頂くことをお願いいたします。

○小川久義君 三月の九日の通り、農林大臣は值引きする、すでに配給済の

ものも同率にするという御覚悟があつたのですが、現在もそのお考えか、そ

の方針に変動があるのかないのか。

○委員長(楠見義男君) 今の話は変動

なしという話をしておられます。

○藤野繁雄君 大臣は、本会議でも、予算委員会でも、本委員会でも農協の

強化策を講ずる、こう言つておられ

るのであります。強化策に基いて講

從来の強制加入と違う点があります

が、政府がこれに対し補助政策をと

るということは許されないのでありま

る現在の農協に関する予算是非常に資

弱であつて、且つ又この法律が通過されてもこのくらいの予算では改正法は実行できない、こう考えるのであります。強化されることについて如何なる具体的な予算的措置を考えられておるか、お伺いしたいと思うのであります。

○國務大臣(森幸太郎君) 農業協同組合の強化のことにつきましては、私も

調いたしましたが、大体それによつて原反綿のものを換算するといふと申しますがをやりたいと思うのが

この法案を出した一つの考え方であります。現に農業会の資産引受けに対して申しますかをやりたいと思うのが

五十億も金をかけて與れんと後は

引受けられないというようなことの御要

求もあつた次第でございまして、全国

的に見まして、協同組合の内容が如何

に困難であるか、といふことを想像され

るのであります。こういう問題が起つて来ますと、地方的な信用、財政的な

信用のみならず、組織しております組

合員自身が自分の組合を信用しないと

御承願いたいと存じます。

○藤野繁雄君 補助政策はやらないこ

と申しましても、今度の法律が若

御了承願いたいと存じます。

○藤野繁雄君 行きたい、こういう気持であることを

お手に取らなければなりません。

○國務大臣(森幸太郎君) この法案の

提出決定が非常に遅れまして、本年

なつてから結論を得ましたので、当初

予算にこの予算措置ということができ

得なかつた、従つてこれは追越され

て食糧特別会計から十億や二十億出

す。この組合の補助政策といふのはす

べ、そのときには適当な…大した金

が、何億という金が必要な問題でないの

せんが、大体大臣も御承知で、三〇%

と言ひ、四七%と言ひ、五〇%と言ひ

ておりますので、そこはどちらにも

ありますから、適当な予算措置を図つておきま

す。そういう事業において現在持つて

おります予算が貧弱である、その事

業はいたしたいが、予算がないために

できない、というような信頼もできま

す。そういう事業において現在持つて

おります予算が貧弱である、その事

われであります。できるだけ何とか早く解決、二二、七想つてゐります。

○委員長(楠見義男君) ちよつと速記  
を止めて

送韻集

○委員長(楠見義男君) 速記を始めて下さい。

それは先程に引き続いで協同組合の資料の説明を伺うことにいたしました。

○説明員(打越豊太郎君)　この金剛の資料は又一つ御覧を頂くことにいたしました。(一九三〇年七月二日記) (四二二)

として次にお手許にお配り申上げております  
資料の中の農業協同組合法の一部改正に伴う新旧法律條文の対照と

いうのがござりますが、これにつきまして簡単に御説明申上げて置きたいと

思います。旧法と今度改正いたしまする新法との対照をいたしております

表でございますが、この表につきまして、第十條のところに、この新法の

今度改正いたしまする点で、第十條の第一項の第三号であります。この第三

号のところで、現行法では「組合員の事業又は生活に必要な物資の供給又は

「共同利用施設の設置」ということで、いわゆる配給、購買事業の分と、利用

事業の分とは一緒になつてゐるのでございりますが、これにつきまして、利

用事業に関する規定を別個に第十條の第一項第三号の二ということにい

たしまして、別格にいたしているのであります。この利用事業の中に尙「医

療に関するものを除く」ということにいたしております。これは従来医療に

関しまする事業といたしましては、共同利用の施設でもやりまするし、又第

十條第一項第九号の「農村の生活及び文化の改善に関する施設」で、これで

もやれる、どちらでもやれるといふうな体制をとつて参つたのでございま  
すが、今回の改正法案によりまして  
この点をはつきりいたしまして、医療  
に関する施設は共同利用施設の方から  
除いて、第九号の文化の改善の方に入  
れる。而もその場合に「医療に関する  
施設」というものをはつきり明文に決  
めて貰いたいということで改正をいた  
したいということであります。

その次は第十條の第一項の第六号で  
あります。これは信連の事業とい  
うと、今一つは政令の定めるところに  
たしまして、新らたに農林中央金庫そ  
の他主務大臣の指定する金融機関の業  
務の代理を営むことができるというこ  
とと、今一つは政令の定めるところに  
より内国為替の取引をすることができる  
る。かような改正をいたすという規定  
の対照であります。これは信連に中金  
の代理業務その他主務大臣が指定する  
金融機関と申しますのは、大体日銀を  
予定いたしていります。この為替の取引につきましては、内国為替  
に限定いたしますと、政令の定  
めるところによるということで、この政  
令は先程資料として御要望がござい  
ましたのであります。まだまとま  
つておりますので、後程にまとまり  
次第御提出申上げたいと思います。

それから第十條の第七項であります  
。これが先程大臣も御説明申上げま  
したように、新らしく規定いたしてお  
ります点でございまして、最初の方は  
現在の県を区域といたします連合会以  
外の区域の場合の連合会の規定でござ  
いまして、新たに指導連と、経済事務  
を當みます連合会は別個にやらなければ  
ならないという規定であります。尙  
その外に関連業務といたしまして、こ

亮発することができるという規定を設けておる方とも併せ當らぬことがあります。それからその次の五十二條の二でござりまするが、これは先程大臣からおきましては、販売事業購買事業をおこなふる農村工業を営みまする連合会の場合に、その基準となりまする組合の財務關係を明らかにいたしまして、そのために、その組合で決めて参りたいという規定を政令で決めて参りたいといふ規定を設けておられます。

その次の第六十五條でありますところにおきましては、投票によつて組合の合併をいたしまつて、これを行わなければならないといつて規定いたしておりますのでございまして、その連合会が必ずその員でありますところの出席者の投票によつて、その議決を行うということになります。第六十五條の第三項といたしまして新たに加えておりますのは、連合会が合併をいたしまする場合に、

〔委員長退席、理事藤野繁雄君〕

員長席に著く」

それへ、その連合会の員たる農業協同組合、若しくは農業協同組合連合会がいわゆる特別決議を以て決議をいた場合において初めて認められるところの議決があつたことを証しまする面も併せて提出することを必要といたします。半数以上が出席いたしました三分の二以上の多數によりまするところの議決があつたことを証しまする農民の意思を十分反映せしめたいう趣旨からこの規定を設けておりま

すような次第でございます。その次、九十三條の規定であります。新たにこの書き方を前半を変えまして、後半におきましては、この行政の範囲に於ける組合に対する行政を適正化するために特に必要なものにつきましては、該組合に対し書類の提出を命ずることができ、書類を提出いたしました場合におきましては、その他の組合の一般的な状況に関する資料であつて、組合に関する行政を適正化するために特に必要なものにつきましては、該組合に対し書類の提出を命ずることができる、書類を提出いたしました場合におきましては、そのような範囲にのみ限定をいたしたい趣旨であります。

万円というふうに改正いたしたいといふことなどございまして、これはやはりこの程度の事項につきましては、一般にこれを罰金といたしましては一万円という規定に立派になつておりますので、それに合せる改正をいたしたいと申します。

上　「新田正工先生の文部の資料に差し  
いて御説明申上げました。お手許に差  
上げてあります資料につきましては大  
体その程度だと思いますが、一応御説明  
を申上げた次第であります。

おる団体はないと思う、それを徒らに犯罪を構成するようになされておるのが現状であつて、これが政府の部内において今局長から御説明のあつたような趣旨が全然履き違えられて、そうして何か悪いことをしておるのを洗うことが組合の育成強化だというふうに取ら

程度検査なり、書類を提出させることができるが、今協同組合に何らの補助もしないで、育成もしないで、農民自身の立場においてやつてはいる、それに反して監督、検査の行政権が余りに強過ぎるように思うが、この点どうか。

○政府委員(鶴田謙吉)　お詫の通じ協同組合は自主的に農民の自由な意思に基いて設立するものであります。行政上の監督、指導というのはこれをできるだけ控えるということが当然であると思います。併しやはり最近の協同組合の事業の運営の状況その他から考えまして、決して組合を悪く悪くという事ではございません。いい意味におきまして、経営、経理内容を適正のものにして行き、それによつて協同組合自体の対外的信用を高めることは極めて必要だと思います。これはやはり行政官庁としても適當な指導をいたしまして、協同組合が本来のそういうふうな姿に堅実に發展せしめるためには、やはりこういうふうな措置をとる

あるということ、こうしたことから出ておるのじゃないかと思う。若しそうだとすればそれは逆でありますて、政府は一方において育成強化をする、一方において足を拂うという形が現在の実情であると思います。その点に対しても何か本当の育成強化をするというふうに持つて行くように御努力願いたい、それに対してもお考えがありましたら、お聞かせ願いたいと思います。

○政府委員(藤田義君) お話のようには、こういうふうな指導監督の権限の規定は入りますが、これを實際に運営いたしまする行政庁の心構えというのが、やはりお話のように注意をして、飽くまでも自主的な協同組合の健

で強い法の力で命する。併しながら育成強化はしない、指導ということを僕は少し露骨に申上げますと、日本のような零細農業は企業体ぢやない、と思うのであります。これは國家の委託耕作のようなものである、勝手に値段を決められて、國家という権力によつて勝手に取られて、農業で使うものは国家で勝手に値上する。これは現実においては企業体ではないと思う、そういう観念的にあらゆるもののが設けられて農民に、指導という部面を受持つ官署がないのであります。従つてこの指導は全面的に国費を持つてやるのが当然であつて、賦課金制度において指導運営を作つて、めくら農民の負担において負担しなければならんと決めつけられる

業というものが外の企業と違つて、国  
の大きな助成がなければできない性質  
のものであるということは私共も十分  
承知はいたしておりますが、そういう  
ふうな大きな政策からの現在これに對  
する助成の方途も財政その他の事情で  
許されない情勢であります。併しながら  
私共といたしましては、根本的理念  
はやはりそうでありますけれども、や  
はり今小川委員のおつしやいましたよ  
うなことも十分日本の農業としてある  
わけであります。今後ともそういうふ  
うな点につきましても、努力はいたし  
て参りたいと思つております。

指導連におきましては、七十何人かの技術員を畠つておるが、そのためには賦課金を徴収しなければならん、お互いのためだからということと、それは私先程申上げましたように、一つの企業体として現存しておるならば、局長の言わわれることも分るのであるが、農家の経済を無視した日本の農政において、農民を搾取する機関のようになつてしまつておる、この間からの統計に明らかである通り、一町歩未満の農家は二万五千円赤字になるという数字がはつきり出ておる。而も農林省の口から出でておる。そういう二万五千円赤字になると、いう農家に対して、指導の費用までも負担することは私は根本から間違いだ、そういう実態であるにも拘わ

全な育成発達を図るというふうにして行きたいと思います。協同組合は勿論経営はいたしておりますが、場合によりますと何と申しますか、一般的の経済情勢の変化というふうなことにも即応し、又何と申しますか、大体経理につきましても或る程度確実にやつて行くことが組合員のためによく、又組合のためにもいいのでありますからして、お話のような点は十分注意をいたしまして、法律の施行の際には行過ぎのないようやつて行きたいと思つております。法律の制定をする趣旨といふものは飽くまでも先程申しましたような、育成強化というふうな建前でありますことを御了承願います。

ので、この点については承服できないのですが、農林省のお考え方はどうぞ伺いたいと思います。

○政府委員(藤田巖君) 先程申しましたように協同組合の根本理念といふものは、農家の自主的な意思によつて自らが何と申しますか、共同の利益を図つて行く、延いては農業生産力の向上、及び農民の社会的、経済的地位の向上を図る、こういうようなことで自ら的に作り上げる、自分らが必要だというふうな形でこれを作り上げて行くという体制であるわけであります。従つて現在の考え方といたしましては、やはり農家が自主的に作るのでありますからして、これは農家の利益になるわけでありますからして、やはりその負担といふものはこれは国が全部持つというような建前のものでなく、農家自身がこれを負担すべきであるというふうな建前となつておるわけであります。併しながらこれはお話のように農

療をどこに持つて行くか、すでに各連合会では病院その他の医療設備を持つている、ところがこれは殆んど赤字になつておる、赤字でやつておるものを持負い込んで、そして指導事務を担当して、それを作らんでよいといふことなら、作らんで置く、いうのが今の趨勢ですが、そうすると手に持つているものなどをどこに持つて行くか、富山県の実情を申上げますと、病院は二つ直接持つておる、又委託經營を三つやつておりますが、盡く赤字だ、こういう赤字のものを背負い込んでおる現状においては、その後始末のために農民の欲するままのものができない、それは表面から言えば局長の言われるよに作りたければ作るし、いやならば作らぬといふのが、現実にはそれが避けられない形に追い込まれて、そこで普及技術員のようなものをもつと強化化して、国費を以てやるということも十分お考え願いたいが、まあ僕のところの

ので、この点についてはは服服できないので、農林省のお考え方はどうか、お伺いいたしたいと思います。

○政府委員(藤田巖君) 先程申しまして、たようすに協同組合の根本理念といふことは、農家の自主的な意思によつて自己図つて行く、延いては農業生産力の向上、及び農民の社会的、経済的地位の向上を図る、こういうようなことで自己的に作り上げる、自分らが必要だというふうな形でこれを作り上げて行くという体制であるわけであります。従つて現在の考え方といたしましては、やはり農家が自主的に作るのでありますからして、これは農家の利益になるわけでありますからして、やはりその負担といふものはこれは国が全部持つというような建前のものでなく、農業自身がこれを負担すべきであるというふうな建前となつておるわけであります。併しながらこれはお詫のよう、農業といふものが外の企業と違つて、国の大きな助成がなければできない性質のものであるということは私共も十分承知はいたしておりますが、そういうふうな大きな政策からの現在これに対する助成の方途も財政その他の事情で許されない情勢であります。併しながら私共いたしましては、根本的理念はやはりそうでありますけれども、やはり今小川委員のおつしやいましたようなことも十分日本の農業としてあるわけであります。今後ともそういうふうな点につきましても、努力はいたして参りたいと思っております。

療をどこに持つて行くか、すでに弁連  
合会では病院その他の医療設備を持つ  
てはいる、ところがこれは殆んど赤字に  
なつておる、赤字でやつておるものを持  
て貰い込んで、そして指導事務を担  
当して、それを作らんでよいといふこ  
となら、作らんで置くというのが今の  
趨勢ですが、そうすると手に持つてい  
るものを持つて行くか、富山県の  
実情を申上げますと、病院は二つ直  
接持つておる、又委託經營を三つやつ  
ておりますが、盡く赤字だ、こういう  
赤字のものを背負い込んでおる現状に  
おいては、その後始末のために農民の  
欲するままのものができない、それは  
表面から言えども局長の言われるよう  
作りたければ作るし、いやならば作ら  
ないというのが、現実にはそれが避け  
られない形に追い込まれて、そこで普  
及技術員のようなものをもつと強化し  
て、国費を以てやるということも十分  
お考え願いたいが、まあ僕のところの  
指導連におきましては、七十何人かの  
技術員を廻つておるが、そのために賦  
課金を徴収しなければならん、お互い  
のためだからといって……それは  
私先程申上げましたように、一つの企  
業体として現存しておるならば、局長  
の言わることも分るのであるが、農家  
経済を無視した日本の農政において、  
農民を搾取する機関のようになつてしま  
つておる、この間からの統計に明ら  
かである通り、一町歩未満の農家は二  
万五千円赤字になるという数字がはつ  
きり出ておる。而も農林省の口から出  
ておる。そういう二万五千円赤字にな  
るという農家に対して、指導の費用ま  
でも負担することは私は根本から間違  
いだ、そういう実態であるにも拘わ  
らず



ういうふうな意味で決してこれは強制をいたしておるわけではないのであります。そして、要は具体的に連合会を作ります場合、果して一緒に併せ行うべき団体とすべきかどうかということを研究をして、そうして農家の自主的な意思によつてこれが作られるというふうにいたして参りたいと思つております。

○赤澤與仁君 一言、誤解があるようあります。が強制しているという意味でお話を申しておるのではないわけであります。が併せ行つてもよいといふこの法文をお作りになつた点に私は矛盾があるのでないかという意味でお尋ねしたということだけを一応申上げておきたいと思います。

○岡村文四郎君 大体この法案の骨子は分らんわけでもありませんし、向うさんとの協議会にも出て意見を叩いてありますから分つておりますが、日本の現状から考えてみますと指導事業をどこまでも自主的な団体として構成分子が負担をしてやつて行くことになつておりますが、これはやれるだけはやるであります。が、決して今後に対する大事な農村のためにはならぬと思います。私実は二月の二十五日であります。が、農林大臣を相手にして農村に経済恐慌が来るか来ないか、来ておるかどうかだというので質疑応答をやつておりました。が時間がなくて結論を得ないで別れたのであります。が、そときには農林大臣の曰くには、農村を經濟恐慌の中に追込むことは指導人が一体悪いのだ。これは指導連合会の責任じやないか、ということを言つております。それは政府が相当の助成をするなり、外の面でも金を出して指導人を作つておるならば大臣の言うようなこ

とは言い得ると思ひます。そうでないのにこの責任を指導連に被せることは誠に迷惑千万だと考えますが、今どこの指導連でも負担金のみによつてやつて行きますことが非常に文句が多くて窮屈でもあり十分な指導ができないということで、いろ／＼な斡旋事業をやつたり、或いは余りに購買事業や販売事業に異議の出ないような方法で、多少でも自分の経営資金を得ようとやってつていることが日本の現状なのであります。それでこれをどこまでも今のお話のように自主的の団体であるから自分でやればいい、今の政府は絶対に助成金は打込まれておらん、こういうのではお話はそれで通るでありますようが、成果を上げるということについては疑問であります。これは一刻も早く、向うさんが何と言つておつても、私は始終向うさんからこういう話をされるという御答弁を聞かされますがないが、成績を上げるということについて政府は肚の問題でそこに行くべきで肚があれば何も気にすることはない。肚といふものがその職に食下つておらなければならぬということは肝腎なことです。それがないと甚だ話がまづくなるのであつて、首脳者は決してそういう肚でなくして、日本の実情をつぶさにお話申上げて、例えば今の法律による指導事業以外は行なつてはならぬ、経済事業はまかりならぬ、こういうようにいたしますと非常に指導人といふもののはなくななる、困るからどうしても国で何らかの方法によつて見るのでなければ日本の農村の経済指導ができるません。こうやることによつて必ず効果は出ると思う。そこでそれは肚の問題なんにして言われるままになつておれば今の通りでありますから、これは

今直ぐにできませんが是非政府は十分な肚で日本の現状、今の指導連の姿を十分にお話申上げませんと、全く今年ぐらいはいいかも知れませんが段々農村は不況になり、負担金が多くなつて参りますと負担ができなくなつて自滅をする。自滅をするようになれば指導なんというものは弊であります、絶対書きません。たとえて申上げますると、北海道ならば三千五百万円の負担でありますと、そこで二千五百万円は三つの連合会で負担をせよ、一千万円だけは下から取れ、こういうので、この間の総会にそれは面倒臭いので済んだそうでありますと、それは誠にいがんことで三つの連合会で二千五百万円は出せと言えば出しましようが、それは当時のことで継続いたしております。私は信連の会議でも不服を持つております。そういうことは相當いかんのですから、是非政府の方で断手たる決意で、何らか本当に指導するにしても力のある、言うことを書いてくれる体制にするのでなければ、形だけではいかんと思います。殊に北海道は十四の郡連があります。これは畜産組合が後を取つておりますと、相当財産を持つておりますし力もありますが、経済事業は行なつておるところは止めなければならぬ。それが問題になつてしまりますがなか／＼やかましく言われておりますが、経済事業を行なうといふことになりますとどうしても一ヶ年のうちに処理しなければならない。これは大きな問題で又恐らく連合会が別にできる。そうなると又下の負担がおかしくなつて段々文句だけ殖えて来てその結果はうまくないと思いますから、これははどうしてもあらゆる機会にそうい

うことを主張して、日遅くなくして実現するよう努力する意願があるかないかを承わりたいと思います。

○政府委員(藤田巖君) 農業協同組合の姿といったしましては、飽くまで農民組織の十六原則にもありましたように、これは自主的な欲するような体制を取るということが理想である、そういうふうな理想に今後とも段々と進め行くべきものだと私は考えております。現段階といたしましてはかような形において考へる。将来としてはお話をのように、更にそれらの形態を如何に取るかということは、全然農家が自由に取り得るような方向へ早く持つて参るべきだと思ひます。

○岡村文四郎君 次は医療の問題であります。これがどうしても一緒にするというのではなくて、あのときの協議会でもまあくつつけようがないからそういうことにして置くという話であります。しかし、そのうつております。これは一緒にならぬものは一緒にする必要がないのであります。全国津々浦々までどこも行なつていい事業でありますから全部とは申上げませんが、これも非常にどこの県でも困難をいたしております。岩手県のように県が買上げますと非常にいいのであります。しかし、この問題はいわば保険金が永く間下がられないということが医療組合の非常な問題であります。私共の方では月七千円づつ貸しております。これは非常に経営が安心ができないものですから、收入も支出も全部信連に任せたのならば引受けでやろうと言つておりましたが、毎月七千万円づつ利息を拂えない。金は入つておりますが大体九十日、百日か、百二十日目に

入つてはいるので、その余利が大変である。そこで病院が三十三、診療所を併せて七十二、その中の経営は決して赤字ではありませんが金利に喰われてしまつて、どこへ行つても取り手がありません。信連だけではどこへも行けない、こうのことになつて、一緒にならないか、何とかしなければならぬ、こういうふうに困つておる。これはどうなつても恐らく指導連ではやつておらんと思いますが、これはとても無理にするのじやできないのでありますからこれもよく政府が見て、どううわけで一体医療組合が困つておるか、これをよく観察をして、予算もなしでできぬ、ということであればそれまであります、どういうわけでできぬか、ということを診察しなければいかぬと思ひますが、そういうことをやる気があるかどうかお聞きします。

○政府委員(藤田巖君) 諸君は尤もな点であると考えますが、今後ともそういう方向に如何なる点に欠陥があるか、ということをよく調べまして、又それに対する何と申しますか改めて行くときの措置を講じまして、そして事業全体が健全に育つよう、その方向に進めて参りたいと思つております。

○山崎恒君 今回のこの改正法律は、現在多く連合会ができておるのでこれを一応圧縮しようというものが根本の案でありまするが、趣旨はよく分るので法ではこうしたこと細分した法律を作ることがいいか悪いかということを、私共は疑問を抱いて、その間題が一つ。それから連合会が合併す

ると登録税がかかると思いますが、この措置をどういう場合に考えているか、この問題が一つ。それから今一つ

加入脱退ということが自由な原則であるのであります、実際問題として例えば全国機関の連合会の役員選出等に際しまして、従来は指導方針としてこの組織員は大体県区域の団体が組織員で指導されているところがたまく

この役員の選出等を廻りまして単位の組合が総会前に加入申込をして来た、

こういうような実例があるのであります。これは加入脱退自由ですから拒むことができない。ところが今までの指

導方針としては各県を区域として、例えば三十口なり二十口なりという出資を

以て加入しておつたものが町村を単位として一口を加入せしめる、こういう

ような場合が生じた。こうした面について私は当局にもその当時打合をしておりましたが、何ら施すすべがない

のであります、こうした面は成る程原則は加入脱退自由でありますから政令によつて、例えば総会告示前一ヶ月以前

は加入を拒むことができるとか、何とかと、いろいろな方法を講じたならばどうか。そうでない限りはこれはもう容

易ならざる事態を生じないと限らない。こう思われるのですが、そうした指導的見解を一つお聽かせ願いたいと

こう思うのであります。

○政府委員(藤田巖君) 組織の自由であるべき原則、これについては私共も全然同感と考えております。ただもうよく御承知の経緯によりましてこういふうな段階まで参つております。現

在非常に沢山でき過ぎておりますので、若しも農家が欲するならば、農家の自由意思によつて或る程度の合併をやつて行くことも適當であるうと

その途を開いた。これをするとどせぬとは農家の自由な意思であります。やつて行くことで現在やつておるのでその途を開いた。これをするとどせぬとは農家の自由な意思であります。

そういうふうなことで現在やつておますが、今後とも根本的な原則が貫徹いたしますように私共も努力して参りたいと思つております。

それから登録税の問題でござりますが、これは合併をいたします場合は軽減税率がかかることになつております。千分の四の軽減税率です、普通は千分の四十でございます。この程度の税負担は止むを得なかろうと存じてお

ります。

それから加入が全然自由でありますために組合の秩序を乱すというような

場合もあるという点でございますが、

この点は非常に實際上むずかしい問題であります、やはり制度の建前とい

たしましては加入脱退は自由であるこの原則は飽くまでもこれは無視する

この原則は飽くまでもこれは無視する

のであります。ただ議決権の制限といふうな点については、これは定款に規定することによつて、例

えば加入の日数が非常に短い場合の議決権をどうするかというような問題は、これは尙やり得る余地もあるのじ

やないかというふうに思うわけです。

若しも非常に弊害がありますようなどころにおきましては、そういうことは不可能かと考えております。やはり

加入はさせなければならぬということは止められないことだと思います。

○委員長(楠見義男君) ちよつと速記

を止めて下さい。  
午後四時七分速記開始  
午後四時七分速記中止

○委員長(楠見義男君) 速記を始めて下さい。

○山崎恒君 只今申されましたよう

に、直ちに活動する準備は今整えてい

ないというようなお話をあります

誠に同情すべき状態であると思いま

す。これは願つても急速にこの体制を

整えて、而も予算的措置を早く講ずる

方法をとつて、当初大臣の説明の中に

減税率がかかることになつております。千分の四の軽減税率です、普通は千分の四十でございます。この程度の

税負担は止むを得なかろうと存じてお

ります。

それから加入が全然自由であります

ために組合の秩序を乱すというような

場合もあるという点でございますが、

この点は非常に實際上むずかしい問題であります。ただ議決権

第五号を活かさなければ、全然前の農業会と變りはないと私は思つておるの

発展を図る場合に、第十條の第四号、局農業協同組合を通じて農業生産力の

業会と變りはないと私は思つておるの

が、現状なんです。そこでぶの素人が盲減税法に經營したという所が、而も赤字等も出していると、これは勿論最

近の経済情勢を食い止めることがで

ります。同時に検査等の問題に

が現状なんです。そこでぶの素人が盲減税法に經營したという所が、而も赤字等も出していると、これは勿論最

近の経済情勢を食い止めることがで

ります。同時に検査等の問題に

が現状なんです。そこでぶの素人が盲減税法に經營したという所が、而も赤字等も出していると、これは勿論最

近の経済情勢を食い止めることがで

ります。同時に検査等の問題に

が現状なんです。そこでぶの素人が盲減税法に經營したという所が、而も赤字等も出していると、これは勿論最

近の経済情勢を食い止めることがで

ります。同時に検査等の問題に

が現状なんです。そこでぶの素人が盲減税法に經營したという所が、而も赤字等も出していると、これは勿論最

も全然できない。こういうことで、これは一体どういうふうに育成されて行くお考へであるかといふことが一つであります。

第二番目には、今申しましたように協同組合を育成させて行くという予算的措置をとつて行くという場合に、組合自体に援助を與えるのか、或いは事業をやつしているものに対して補助を與えるのか、若し予算的措置をとる場合の考え方です。

○政府委員(藤田巖君) お話の指導連の本来の事業と申しますのは、私共といたしましては、むしろこの第十條の第一項の第十号になりますが、「農業技術及び組合事業に関する組合員の知識の向上を図るための教育並びに組合員に対する一般的情報の提供に関する施設」、或いは又九号、こういうような仕事であります。只今お話をござつと聞き漏らしましたのであります。

○政府委員(藤田巖君) 初めの点がちよつと聞き漏らしましたのであります。

○羽生三七君 ちよつと繰返します。

最初の点は、第十條第四号、第五号等の問題に

無論今は人的にも多少拡充もしてこ

れに応えなくやらねと思うんです

が、單に学問的の問題ばかりでなしに民間のいわゆる経験者も一つ採用され

て、例え購買事業に経験のある全購連あたりにおつた人間とか、或いは販売事業に経験のある全販連におつたよ

うな人間とかを一部採用されて、そ

した指導、検査等に当られることが望

ましいと、こう思うのですが、そうし

た問題を私は希望としてお答えはいりませんが、一つお願ひしておきたいと

農業会と同じなんですが、これが切離

されて、関連事業がなしに一本立ちで

ましても理由のつく限り何らか補助金

その他のものも努めて考慮して参りたいと思つております。それからただこれまでを出しますやり方として、組合に対する援助というふうな形式になるのかと、いうお話であります。これが両方あるかと思うのですが、これは両方ありますし、又特殊の例えはあります。たゞ、例えれば役職員の助成と、その他の教育事業や、あるいは役職員の養成の講習会、講話会といふような組合の事業であります。或いは委託事業であります。そういうような形で特殊事業に対する助成といふことも当然考え方があります。両方考へ得ると思つております。

ではありません。村の農業協同組合あたりはこういう事業は相當にござりますけれども、連合会の場合におきましてはありますまいのではないかとかのように考えております。

それから第五号は土地改良事業であります。指導連がこの土地改良をやりますことは勿論認められておりますけれども、これは今回の法律改正案にございまして、尤も第十條の第九号若くは第十号の事業をやりますように新たに第三者から資金を借受けてもやれます。土地改良事業は金融はできないということにいたしております。これは先程申上げましたごとく指導連は経営事業を営めないのでござりますから、土地改良のごとき相当な資金を伴います事業をやりますことは適当じゃないじゃないか、かような考え方であります。勿論その場合におきまして、指導連において土地改良に關しまする技術員を持つております。必ずのような場合が多々あるうかと思ひます。その場合に技術員を使つてその土地改良事業を指導するということは勿論差支ないと思ひます。さような範囲に限定をされておるようなわけであります。御了承願います。

○羽生三七君 そうするとこの農業改良法による農業技術の普及員を積極的に活用すると、全然これは法律は別であります。何かここでダブルのうな感じがするのですが、そういうふうにお考えになりますか。

○説明員(打越顯太郎君) 農業改良助

長法によりますところの農業普及員も協同組合の関係でありますがこれは中には同じような仕事をやります場合には、ダブることにならうかと思いますけれども、併し原則といたしまして、農業改良助長法によりますところの普及員は数の点におきましても予算上限定されております。二十五年、二十六年の継続事業をやつて新らしく五千人ということになりますので、その五千人を割当てましても漸く全国一ヶ村に一人当りしかないというふうな状態であります。尚この一ヶ村一人当たりの農業普及員で十分に農村に対しますいろいろの普及ができますかどうかということになりますと、これは必ずしも十分ではない。その場合におきまして、協同組合側におきまして農民の自由意思によつてそういう技術員を置きますことは、一応認めないではないといふような数の点からも一つありますし、又質の点から申しましても協同組合に設置いたします技術員といふものは、改良普及員の技術と十分マッチいたしまして、その正しい技術を十分に農村に滲透いたしますところの受入態勢なり、技術員或いは資材の斡旋でありますとか、いろいろな連絡を提供いたしますところの技術員といふうな意味におきまして、別の点において又違つた点があるのじやないかと思いますので、見方によりましては決してダブらずにやる方法があるのじやないか、大いに唇歯輔車の立場で関連して相互にやるべきものではなかろうかとかように考えております。

ますが、一度実は私は調べてみました。私が随分早いころから希望を申上げて、その筋へもそのことを申上げたところがこれは同意されておるようですが、それが当然通ると思います。併しながら私が随分早いころから希望を申上げて、その筋へもそのことを申上げたところがこれは同意されておるようですが、どうもやり方を見ると非常に責任觀念が薄い。これはいかんというので話をしていたしておりましたが、どうも又これを任期だけ改正すると非常に延びて行きはせんかと思いますが、私は断然むしろこれより先にあの任期を直すべきだと思つておつたのであります。これが部長にも出ておらんです。これは農林省は賛成しておるが、なか／＼そもそも行かないが、あるときの委員会でも私の発言に逆襲したようなことを言つておるし、農林省に向うがそのことについて指示をしておるが、農林省がいいヒントを與えないといふようなことを言つておりますが、これは是非この際そういう面に志してそれをお出しになります。あのときは運うので効果があると思うが、一体どうなんだ、是非私はこれは一緒にやるべきだと思うが、この任期の改選をして大いに協組がその責任において改正さすようにすることが非常に必要だと思うが、政府はどういうふうに一体お考えになつて いるか……。

うなことをも考へておられます。その点については私共も同感でございまして、今回の改正をいたします際もそういうふうな事項も考慮いたしたのであります。併しながら緊急にこれを出す、これを早く必要なところで提案しなければならぬという情勢からいたしました。そこで、そういうふうな点についてはその他の事項と一緒に次の改正のときに持越そうということにいたしたのであります。私共いたしましては趣旨については同感でございますので今度の改正のときにこれは是非出したいというふうに考えております。

○岡村文四郎君 そういう話は何遍も聞いておりますけれども、間に合いません。私は実に重要な時期だと考えている。そこでアメリカのお話も伺つたことがあるんですが、任期の問題で、あるが、アメリカでは二年ぐらいでは組合の事業が分るか分らないぐらいで、日本でもこれはうまく持つて行けばいいと思いますが、この際一つもう一步勇気を出して局長は話しに行くといふ氣持はないかね。

○説明員(打越顯太郎君) 岡村委員のお説に対しましては只今農政局長から御答弁申上げましたことに私全く賛成でござります。関係方面に十分折衝を申上げたのでありまするがいろいろ技術的な点で意見の一貫を見なかつた。従つて今度の国会までには両者関係方面と十分に打合せをして大いにこの話を進めまして、十分今度までには間に合ふよう進めて参りたいと思います。

○羽生三七君 関連事業の認定はどこで行うのでありますか、行政官庁で行いますか、組合の定款で決めるのであります。



業を行う農業協同組合連合会が、当該事業の目的を達成するためにこれに関連して行うことと、経営的事業を併せ行うこと。

三 経営的事業を行う農業協同組合連合会が、当該事業の目的を達成するためにこれに関連して行うことと、通常必要とする範囲内において、同項第九号又は第十号の事業を併せ行うこと。

都道府県の区域を超える区域を

地区とする農業協同組合連合会は、第一項の規定にかかわらず、同項第三号又は第六号の事業と同項各号に掲げる事業のうち第三号以外のもの又は第六号以外のものと併せて行うことができない。但し、左に掲げるものについては、この限りでない。

一 第一項第三号又は第六号の事業を行なう当該農業協同組合連合会が、当該事業の目的を達成するためにこれに関連して行うこと。

二 第一項第三号及び第六号の事業以外の事業を行なう当該農業協同組合連合会が、当該事業の目的を達成するためこれに関連して行うこと。

三 第一項第七号の事業を行なう当該農業協同組合連合会が、組合員の事業若しくは生活に必要な

物資を加工して供給し、又は組合員の生産する物資を加工して販売すること。

第五十二条の二 前二條に定めるものの外、組合が、当該組合とその組合員との間の財務関係を明らかにし、その他組合員の利益を保全するためその財務を適正に処理するための基準として從わなければならない事項は、政令でこれを定める。

第六十五条第一項の次に次の二項を加える。

農業協同組合連合会については、前項の規定による合併の議決は、投票によつてこれを行わなければならぬ。

農業協同組合連合会の会員たる農業協同組合又は農業協同組合連合会が前項の規定により合併を可とすると投票を行なうには、これにつき、それぞれの総会において、その組合員(準組合員を除く)の半数以上が出席し、無記名投票によつて、その議決権の三分の二以上の多数による議決があつた旨を証する書面を併せて提出しなければならない。

第九十三条を次のように改める。

一 第一項第三号及び第六号の事業以外の事業を行なう当該農業協同組合連合会が、当該事業の目的を達成するためにこれに関連して行うこと。

二 第一項第三号又は第六号の事業を行なう当該農業協同組合連合会が、当該事業の目的を達成するためこれに関連して行うこと。

三 第一項第七号の事業を行なう当

に関する行政を適正に処理するため特に必要なものの提出を命ずることができる。

第九十四条に次の二項を加える。

行政庁は、第十條第一項第二号

の事業を行う組合又は都道府県の区域若しくはこれを越える区域を

第九十五条中「行政庁は、」の下に「第九十三條の規定による報告を徵した場合又は」を加える。

第六百條第一項中「千円」を「一万円」

に改める。

附 則

1 この法律は、公布の日から施行する。

2 この法律施行の際、改正後の農業協同組合法第十條の規定により併せ行なうことができなくなつた事業を現に併せて行つてゐる農業協同組合連合会は、同條の規定にかかる法律施行後一年を限らなければならぬ。

3 第一項の規定による命令をしよ

うとするときは、その三十日前までに、省令で定める手続に従い、左の事項を公表しなければならない。

#### (駆除命令)

第三條 農林大臣は、松くい虫等が異常にまん延して森林資源に重大な損害を與えるおそれがあると認めるとときは、早期に、且つ、徹底

に、これを駆除し、又はそのまま延を防止するため必要な限度に

おいて、区域及び期間を定め、左の各号に掲げる命令をすることができる。

1 松くい虫等の附着している樹木を所有し、又は管理する者に

対し、当該樹木の伐倒及びはく皮並びに松くい虫等及びその附着している枝條及び樹皮の燒却を命ずること。

2 伐採跡地を所有し、又は管理する者に対し、松くい虫等が附着し、又は附着するおそれがある根株のはく皮並びに松くい虫等及びその附着している枝條及

び樹皮の燒却を命ずること。

3 松くい虫等が附着している伐採木等の移動を制限し、又は禁

止すること。

#### 二

#### 区域及び期間

#### 三

#### 行うべき措置の内容

#### 四

#### その他必要な事項

#### 五

#### 不服の申立

#### 六

#### 不服の申立を受けたときは、その者に対し、あらかじめ期日及び場所を通知して、公開による聽聞を行ひ、その者又はその代理人が証拠を呈示し、意見述べる機会を與えた後、当該申立に対する決定をしなければならない。

#### 七

#### 農林大臣は、第一項の命令を受けたべき者の所在が知れないとき

#### 八

#### その他の當該命令をその者に通達することができないときは、省令で定める手続に従い、当該命令の内

徹底的に駆除し、及びそのまん延を防止し、もつて森林の保全を図ることを目的とする。

(定義)

この法律において「松くい虫等」とは、松、杉その他の樹木に附着してその生育を害するせん孔

虫類をいう。

この法律において「伐採木等」とは、伐採された樹木その他の土地から分離した樹木の幹及び枝條(用材及び薪炭材であるものを含む)であつてはく皮しないものをい

う。

皮の焼却の措置を命ずること。

所有し、又は埋めする者に對し、そのはく皮又は枝條及び樹

の規定により損失の補償を伴うものは、これによつて必要となる補償金の総額が国会の議決を経た予算の金額をこえない範囲内においてしなければならない。

第一項の規定による命令をしてしなければならない。

第一項の規定による命令をしてしなければならない。

第一項第一号の区域内において森

林、樹木又は伐採木等を所有する者は、同項の規定による公表があつた日から二週間以内に、理由を記載した書面をもつて農林大臣に不不服の申立をすることができる。

農林大臣は、前項の規定による

不服の申立を受けたときは、その者に対し、あらかじめ期日及び場

所を通知して、公開による聽聞を行ひ、その者又はその代理人が証

拠を呈示し、意見述べる機会を與えた後、当該申立に対する決定をしなければならない。

農林大臣は、第一項の命令を受けたべき者の所在が知れないとき

その他の當該命令をその者に通達することができないときは、省令で定める手続に従い、当該命令の内

#### (目的)

#### この法律は、松くい虫等そ

#### の他の森林病害虫を早期に、且つ、

#### 松くい虫等その他の森林病害虫の駆除予防に関する法律案

#### 二

#### 松くい虫等その他の森林病害虫の駆除予防に関する法律案

#### 三

#### 松くい虫等その他の森林病害虫の駆除予防に関する法律案

#### 四

#### 松くい虫等が附着している枝條及

#### び樹皮の燒却を命ずること。

#### 五

#### 伐採跡地を所有し、又は管

#### 理する者に対し、松くい虫等が附

#### 着し、又は附着するおそれがあ

#### る根株のはく皮並びに松くい虫

#### 等及びその附着している枝條及

#### び樹皮の燒却を命ずること。

#### 六

#### 松くい虫等が附着している

#### 伐採木等の移動を制限し、又は禁

#### 止すること。

#### 七

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずること。

#### 八

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 九

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 十

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 十一

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 十二

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 十三

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 十四

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 十五

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 十六

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 十七

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 十八

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 十九

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 二十

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 二十一

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 二十二

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 二十三

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 二十四

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 二十五

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 二十六

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 二十七

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 二十八

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 二十九

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 三十

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 三十一

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 三十二

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 三十三

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 三十四

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 三十五

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 三十六

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 三十七

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 三十八

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 三十九

#### 松くい虫等が附着している

#### 枝條及び樹皮の燒却を命

#### ずすること。

#### 四十

#### 松くい虫等が附着している

容を公表して通達に代えることができる。

#### (駆除措置)

第四條 農林大臣は、前條第一項第一号又は第二号又は第四号に掲げる

一號第二号又は第四号に掲げる命令をした場合において、森林、

樹木又は伐採木等の所有者又は管

理者が指定された期間内に命ぜられた措置を行わないときは、当該

措置の全部又は一部を行うことができ

る。

2 農林大臣は、前項の規定により松くい虫等の駆除又はそのまん延を防止するための措置を行う場合

において必要があるときは、都道府県に協力を求めることができ

る。

(都道府県知事の駆除命令等)

第五條 都道府県知事は、松くい虫等を駆除し、又はそのまん延を防

止するため必要があるときは、そ

の必要の限度において、区域及び

期間を定め、第三條第一項各号に

掲げる命令をることができる。

2 前項の場合には、第三條第三項の

規定を準用する。

(立入検査)

第六條 農林大臣又は都道府県知事は、松くい虫等を駆除し、又はそ

のまん延を防止するため必要があ

ると認めるときは、当該官吏又は

森林害虫防除員に、森林又は貯木

場、倉庫その他伐採木等を蔵置す

る場所に立ち入りさせ、樹木又は伐

採木等を検査させ、又は検査のた

め必要な最小量に限り、無償で、

樹木又は枝條を收去させることができ

る。

#### (防除員)

第三項の規定により立入検査又は

收去をする当該官吏及び森林害虫

防除員は、その身分を示す証券を

携帯し、関係者の要求があるとき

は、これを呈示しなければならな

い。

3 第一項の規定による立入検査及

び收去の権限は、犯罪捜査のため

に認められたものと解してはなら

ない。

#### (指示権)

第七條 当該官吏又は森林害虫防除

員は、前條第一項の規定による検

査の結果、伐採木等に松くい虫等

が附着し、又は附着するおそれが

あると認めるときは、当該伐採木

等の所有者又は管理者に対し、は

く皮、枝條及び樹皮の焼却等の措

置を行うべき旨を指示することができ

る。

2 前項の指示を受けた者がその指

示に従わないときは、当該官吏又

は森林害虫防除員は、当該伐採木

等につき、自らはく皮、焼却等の

処分をすることができる。

#### (損失補償)

第八條 国又は都道府県は、第三條

第一項若しくは第五條第一項の規

定による命令又は前條第二項の規

定により当該官吏若しくは森林害

虫防除員の行う処分により損失を

受けた者に対し、損失を補償しなければならない。

金額とし、同項第三号の命令又は前條第二項の処分に係る場合にあつては、その命令又は処分により通常生ずべき損失額に相当する金額とする。

#### (森林害虫防除員)

第十一条 この法律に規定する松くい虫等の駆除又はそのまん延の防

止の事務に従事させるため、都道府県に森林害虫防除員を置き、当該都道府県の吏員をもつてあつ

ばならない。

4 農林大臣又は都道府県知事は、

前項の申請があつたときは、遅滞なく補償すべき金額を決定し、当該申請人に通知しなければならない。

5 申請人は、前項の決定について不服があるときは、農林大臣又は都道府県知事に訴願することができる。

(国庫補助)

第六條 国は、都道府県に対し、予算の定める範囲内において、この

法律の規定により都道府県知事の

行う松くい虫等の駆除又はそのまん延の防止に関する措置に要する

費用の一部を補助することができ

る。

#### (特例)

第七條 当該官吏又は都道府県知事は、

前項の申請があつたときは、遅滞なく補償すべき金額を決定し、当該申請人に通知しなければならない。

5 申請人は、前項の決定について不服があるときは、農林大臣又は都道府県知事に訴願することができる。

(特例)

第六條 国は、都道府県に対し、予

算の定める範囲内において、この

法律の規定により都道府県知事の

行う松くい虫等の駆除又はそのまん延の防止に関する措置に要する

費用の一部を補助することができ

る。

(特例)

第六條 国は、都道府県は、第五條第一項

若しくは同條第二項において準用する第四條第一項の規定により都道府県知事が行う松くい虫等の駆除若しくはそのまん延の防止のため必要な措置又は第七條第二項の

規定により森林害虫防除員の行う

処分により利益を受ける森林、樹木又は伐採木等の所有者又は管理者

として、その者の受ける利益を限度として、地方自治法（昭和二十一年法律第六十七号）第二百七十七条の分担金を徴収することができる。

#### (森林害虫防除員)

第十一條 この法律に規定する松くい虫等の駆除又はそのまん延の防

止の事務に従事させるため、都道府県に森林害虫防除員を置き、当該都道府県の吏員をもつてあつては、一万円以下の罰金に処する。

第十二條 この法律に規定する松くい虫等の駆除又はそのまん延の防

止の事務に従事させるため、都道府県に森林害虫防除員を置き、当該都道府県の吏員をもつてあつては、一万円以下の罰金に処する。

第十三條 左の各号の一に該当するこ

とができる。

(罰則)

第十四條 左の各号の一に該当するこ

とができる。

(罰則)

第十五條 第六條第一項の規定によ

る検査を拒み、妨げ、又は忌避し

た者は、一万円以下の罰金に処す

る。

第十六條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業

務に關して前三條の違反行為をしたときは、行為者を罰する外、その

法人又は人に対する各本條の罰

金刑を科する。

#### (附則)

第一項の規定は、昭和二十五年四月一日から施行する。

第二項の規定は、明治四十年法律第四十

三号の一部を次のように改正す

る。

第三項第一号及び第八十二條を次

のよう改める。

第二百二條中「又ハ第八十一條削除

第一項」を削る。

二 第七條第二項の規定による処分を拒み、妨げ、又は忌避した者

#### (森林害虫防除員)

第十五條 第六條第一項の規定によ

る検査を拒み、妨げ、又は忌避し

た者は、一万円以下の罰金に処す

る。

第十六條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業

務に關して前三條の違反行為をしたときは、行為者を罰する外、その

法人又は人に対する各本條の罰

金刑を科する。

#### (附則)

第一項の規定は、昭和二十五年四月一日から施行する。

第二項の規定は、明治四十年法律第四十

三号の一部を次のように改正す

る。

第三項第一号及び第八十二條を次

のよう改める。

第二百二條中「又ハ第八十一條削除

第一項」を削る。

三月二十四日予備審査のため、本委員会に左の事件を付託された。

一、長野県鳥居川水利組合貯水池設置に関する請願(第一三六〇号)

二、蚕桑技術員の身分安定等に関する請願(第一三七〇号)

三、肥料配給業務の國家管理に関する請願(第一三七八号)

四、兒島湾淡水化による損害補償等の請願(第一三九六号)

五、夕張川ダム建設に関する請願(第一四四七号)

六、耕地災害復旧事業費および土地



ひ門を設けること、(三)鹿島郡の南部を縦貫する水路を開さくこと等の処置を講ぜられたいとの請願。

第二五〇号 昭和二十五年三月八日

受理

地方競馬の控除率改正に関する陳情

陳情者 福岡県知事 杉本勝次

競馬は、競輪とともに、地方財政の重要な財源であり、とくに永年の歴史と伝統を持つ競馬事業が、馬四改良と地方財政を援助した業績は見逃がすことできない。しかるに競馬の勝馬投票券の持戻金は、競馬法によつて売得金の約三十五パーセントに上る控除をされてゐるが、競輪の控除率は、二十五パーセントと端数切捨額のみで、その上予想が容易なため、最近における競輪の進出は極めていちじるしく、競馬事業の運営に重大な影響をおよぼしているから、地方財源の確保と競馬事業振興のため、地方競馬の勝馬投票券控除率を引き下げるべきとの陳情。

第二五八号 昭和二十五年三月十日

受理

早期供出米補償金に関する陳情

陳情者 新潟県北蒲原郡堀越村大字堀越六〇六ノ一 喬川正夫外七百三十八名

新潟県堀越村における昭和二十四年度産米実收予想高は、前年度に比しキテイ台風による倒伏ならびに水害による発芽等のため約一千石以上の減收をきたし、また生産費も償い得ない低米価の決定と厳格なる検査規格の実施により、三等米以上の早期供出米に対する奨励金の恩典を受けたものは総供出量の二割八分に過ぎず、農家は資金難のため生計は深刻を極めつゝあるから、

早期供出四等米に補償金支給の処置を講ぜられたいとの陳情。

第二六一號 昭和二十五年三月十一日 受理

桑田生産農家救済に関する陳情

陳情者 東京都中央区京橋三ノ二片倉ビル四階全国桑苗協会内 佐川泰広外一名

桑田生産者は、蚕業の重要性と政府の桑苗の生産確保の要望により、あらゆる悪条件を克服して前年度生産高の二割減一億一千万本を漸く生産したのであるが、昨秋来の経済事情のひづ迫により四千万本の残苗を生じ、農家経済は破たんにひんしている。また各府県協同組合はこれら生産農家救済のため、銀行融資により今日まで農家経済を援助してきたのであるが、生産の四割に達する残苗を生じた現在、桑苗協同組合もまた崩壊のやむなき状態に立至つているから、政府はすみやかに何等かの救済の方途を講ぜられたいとの陳情。